



2022年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年3月11日

上場会社名 株式会社アースインフィニティ 上場取引所 東
 コード番号 7692 URL <https://www.earth-infinity.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 松田 ありさ (TEL) 06-4967-2222
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期第2四半期の業績(2021年8月1日~2022年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,187	12.1	△217	—	△147	—	△153	—
2021年7月期第2四半期	1,951	—	54	—	57	—	36	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年7月期第2四半期	△50.04		—					
2021年7月期第2四半期	12.29		—					

(注) 当社は、2020年7月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年7月期第2四半期の数値の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年7月期第2四半期	2,304	708	30.7
2021年7月期	1,593	993	62.3

(参考) 自己資本 2022年7月期第2四半期 708百万円 2021年7月期 993百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期	—	—	—	—	—
2022年7月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年7月期の業績予想(2021年8月1日~2022年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※現時点において業績予想を合理的に算定することが困難なため、未定とさせていただきます。今後、業績予想の合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年7月期2Q	3,059,200株	2021年7月期	3,059,200株
2022年7月期2Q	21株	2021年7月期	21株
2022年7月期2Q	3,059,179株	2021年7月期2Q	3,009,538株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(金融商品関係)	8
(デリバティブ取引関係)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、新たな変異株の発生により新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せず依然予断を許さない状況が続いています。また、半導体の供給不足、世界的なサプライチェーンの混乱、燃料価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

このような環境の中で、当社は、『人や仲間が集まり続け求められ応え続ける会社』という理念のもと、脱炭素社会実現への取り組みとして再生可能エネルギー開発への投資やSDGsに関する企画への参画を行う等、中長期的な成長を視野に見据え事業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における当社の業績は、売上高は2,187百万円(前期比12.1%増)、営業損失は217百万円(前年同四半期は営業利益54百万円)、経常損失は147百万円(前年同四半期は経常利益57百万円)、四半期純損失は153百万円(前年同四半期は四半期純利益36百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エネルギー事業)

エネルギー事業におきましては、売上を継続的に獲得できる基盤作りを目指して、電子機器事業のノウハウを活かし、中間層を中心とした営業活動の結果、公的機関及び中小企業との契約獲得数を伸ばしております。

また、日本卸電力取引所からの調達価格上昇については、当第2四半期累計期間の売上原価に影響はあったものの、相対取引の調達割合を増加させ、電力調達単価を安定させたことにより利益率が低下しております。

卒FITの買取や蓄電池と太陽光パネルの販売を開始するなど、より一層の脱炭素社会に向けた取り組みを行ってまいります。

これらの結果、売上高は2,090百万円(前年比13.1%増)、セグメント損失は93百万円(前年同四半期はセグメント利益163百万円)となりました。

(電子機器事業)

電子機器事業におきましては、既存顧客のリースアップに伴うリプレイス販売を中心とした営業活動の結果、売上高は97百万円(前期比5.2%減)、セグメント利益は42百万円(前期比2.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ711百万円増加し、2,304百万円となりました。主な要因は、現預金が127百万円、差入保証金が78百万円減少したものの、売掛金が209百万円、未収入金が324百万円、建設仮勘定が114百万円、投資有価証券が230百万円増加したこと等によるものです。

②負債

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ996百万円増加し、1,596百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が39百万円減少したものの、買掛金が103百万円、短期借入金が650百万円、長期借入金が270百万円増加したこと等によるものです。

③純資産

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ284百万円減少し、708百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当により131百万円減少、四半期純損失153百万円を計上したこと等によるものです。

④キャッシュフローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ127百万円減少し、287百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加103百万円等の増加要因がありますが、税引前四半期純損失147百万円、売上債権の増加209百万円、未収入金の増加321百万円、法人税等の支払41百万円等の減少要因により資金は477百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得215百万円、投資有価証券の取得230百万円等の減少要因により439百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済29百万円、配当金の支払130百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の借入650百万円、長期借入金の借入300百万円等の増加要因により資金は789百万円の収入となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月期の業績予想につきましては、ロシア・ウクライナ情勢の変化による世界的な資源価格の高騰影響や、それに伴う国内の電気料金及び電力仕入調達価格、発電事業者との相対契約の価格への波及について、今後も大きく変動する可能性があり、現時点ではその影響額の正確な把握が困難であると判断し、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点において速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	415,142	287,264
売掛金	702,323	912,271
棚卸資産	4,952	4,444
未収入金	15,932	340,302
その他	60,423	11,795
貸倒引当金	△3,511	△4,561
流動資産合計	1,195,262	1,551,517
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	141,400	256,100
その他	3,127	96,120
有形固定資産合計	144,527	352,220
無形固定資産		
投資その他の資産	5,085	4,155
投資有価証券	—	230,000
差入保証金	234,676	156,327
その他	23,499	16,453
貸倒引当金	△9,710	△5,768
投資その他の資産合計	248,465	397,012
固定資産合計	398,078	753,388
資産合計	1,593,341	2,304,906
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,166	414,666
短期借入金	—	650,000
1年内返済予定の長期借入金	24,440	98,316
未払法人税等	41,639	1,910
賞与引当金	8,463	7,863
その他	141,027	153,637
流動負債合計	526,735	1,326,394
固定負債		
長期借入金	73,339	269,884
固定負債合計	73,339	269,884
負債合計	600,074	1,596,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,974	144,974
資本剰余金	135,818	135,818
利益剰余金	712,555	427,916
自己株式	△81	△81
株主資本合計	993,266	708,627
純資産合計	993,266	708,627
負債純資産合計	1,593,341	2,304,906

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
売上高	1,951,443	2,187,862
売上原価	1,563,036	2,066,673
売上総利益	388,407	121,188
販売費及び一般管理費	333,642	338,296
営業利益又は営業損失(△)	54,765	△217,108
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
デリバティブ利益	—	73,684
デリバティブ評価益	—	2,723
助成金収入	3,600	1,080
その他	87	390
営業外収益合計	3,690	77,879
営業外費用		
支払利息	1,020	1,402
支払手数料	—	3,616
その他	30	3,322
営業外費用合計	1,050	8,340
経常利益又は経常損失(△)	57,404	△147,568
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	57,404	△147,568
法人税、住民税及び事業税	21,818	1,672
法人税等調整額	△1,406	3,852
法人税等合計	20,412	5,525
四半期純利益又は四半期純損失(△)	36,992	△153,094

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年8月1日 至2021年1月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年8月1日 至2022年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	57,404	△147,568
減価償却費	1,508	3,238
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,331	△2,892
賞与引当金の増減額(△は減少)	△388	△600
受取利息及び受取配当金	△2	△2
助成金収入	△3,600	△1,080
支払利息	1,020	1,402
売上債権の増減額(△は増加)	△62,051	△209,948
棚卸資産の増減額(△は増加)	317	507
仕入債務の増減額(△は減少)	192,889	103,500
未収入金の増減額(△は増加)	1,615	△321,771
差入保証金の増減額(△は増加)	△119,800	72,337
その他	△84,813	67,251
小計	△13,569	△435,624
利息及び配当金の受取額	2	2
助成金の受取額	3,600	1,080
利息の支払額	△1,125	△1,783
法人税等の支払額	△141,425	△41,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,517	△477,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232	△215,238
無形固定資産の取得による支出	△70	△145
投資有価証券の取得による支出	—	△230,000
資産除去債務の履行による支出	—	△6,980
差入保証金の回収による収入	—	12,992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△439,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	650,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△38,013	△29,579
株式の発行による収入	115,449	—
配当金の支払額	—	△130,963
自己株式の処分による収入	67,421	—
自己株式の取得による支出	△81	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,776	789,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,043	△127,877
現金及び現金同等物の期首残高	720,813	415,142
現金及び現金同等物の四半期末残高	712,770	287,264

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年10月16日に株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場いたしました。

この上場にあたり、2020年10月15日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行17,800株及び自己株式の処分37,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,130千円、その他資本剰余金が65,493千円増加、自己株式が1,928千円減少しております。さらに、2020年11月17日に有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ41,594千円増加しております。

この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が144,974千円、資本準備金が70,324千円、その他資本剰余金が65,493千円、発行済株式総数が3,059,200株となっております。

当第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月28日 定時株主総会	普通株式	131,544	43.00	2021年7月31日	2021年10月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期貸借対照表計上額に前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末(2021年7月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期会計期間末(2022年1月31日)

対象物の種類が商品であるデリバティブ取引が、会社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	電力先物取引			
	売建	289,783	287,060	2,723
合計		289,783	287,060	2,723

(注) 1. 時価の算定方法 取引所の先物相場に基づいて算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2020年8月1日 至 2021年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,848,566	102,877	1,951,443	—	1,951,443
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,848,566	102,877	1,951,443	—	1,951,443
セグメント利益	163,489	42,001	205,491	△150,726	54,765

(注) 1. セグメント利益の調整額△150,726千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期損益計算 書計上額(注)2
	エネルギー事業	電子機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,090,319	97,542	2,187,862	—	2,187,862
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,090,319	97,542	2,187,862	—	2,187,862
セグメント利益又は損失 (△)	△93,208	42,952	△50,255	△166,852	△217,108

(注) 1. セグメント利益の調整額△166,852千円は、主に本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	エネルギー事業	電子機器事業	
電気販売	1,952,455	—	1,952,455
ガス販売	125,090	—	125,090
電力基本料金 削減コンサルティング	—	97,542	97,542
その他	12,773	—	12,773
顧客との契約から 生じる収益	2,090,319	97,542	2,187,862
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,090,319	97,542	2,187,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。